

平成19年1月期 決算短信(非連結)

平成19年3月15日

会社名 太洋基礎工業株式会社
 コード番号 1758
 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 今井金次
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 伊藤寿彦

TEL (052) 362-6351
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成19年3月15日
 定時株主総会開催日 平成19年4月26日
 配当金支払開始予定日 平成19年4月27日

1. 19年1月期の業績(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	9,159	(0.4)	187	(51.8)	241	(42.4)
18年1月期	9,126	(8.4)	388	(19.2)	419	(15.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年1月期	67	(71.8)	16 52	- -	1.5	3.6	2.6
18年1月期	239	()	47 70	- -	5.5	6.4	4.6

- (注) 1. 持分法投資損益 19年1月期 百万円 18年1月期 百万円
 2. 期中平均株式数 19年1月期 4,098,000株 18年1月期 4,098,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年1月期	6,827		4,400		64.5		1,073 87	
18年1月期	6,592		4,458		67.6		1,077 21	

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年1月期 4,098,000株 18年1月期 4,098,000株
 2. 期末自己株式数 19年1月期 株 18年1月期 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年1月期	589		260		103		1,168	
18年1月期	208		131		155		942	

2. 20年1月期の業績予想(平成19年2月1日~平成20年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,800		231		125	
通期	9,600		462		250	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 01銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)						配当金 総額 (百万円)	配当性 向(%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半 期末	中間期末	第3四半 期末	期末	その他	年間			
18年1月期				12.50		12.50	51	26.2	1.2
19年1月期				12.50		12.50	51	75.7	1.2
20年1月期(予想)				12.50		12.50			

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

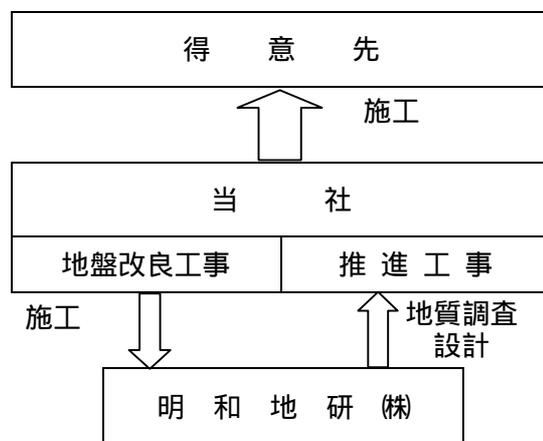
なお、上記予想に関する事項は添付資料7頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研(株) 1社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の2分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研(株)より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は明和地研(株)の発行済株式総数の75%を保有し、同社とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「建設で拓く豊かな都市づくり」を企業理念に、主として下水道、電力、ガス、通信などの管路敷設工事と地盤改良工事全般を手がけ、都市の基盤整備をととして地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております都市土木につきましては、下水道普及率の引き上げ、電力・通信の地中線化、都市部における雨水対策等はこれからも広がる市場であり、また地盤改良工事につきましては、個人住宅をはじめとしたさまざまな構造物の築造には不可欠な工法であります。

しかしながら近年事業環境は厳しく、公共事業投資は、国・地方ともに事業の効率化と歳出抑制による支出の縮減が続いています。これらの状況の中で、当社は専業者としての高い技術力と高収益力を、これからも維持することを経営方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の事業展開に向けて内部留保を充実することにより企業体質の強化を図るとともに、業績の進展に応じた配当を実施し、安定的な配当維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、設備資金や企業体力の充実など今後の事業拡大につながる活用をしてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げが、投資家の株式市場への参加を促すための有用な施策の一つであると認識しております。当社といたしましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果を慎重に検討したうえで、株主利益を基本として、決定してまいりたいと考えておりますが、具体的な施策および時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらわす営業利益率 5%以上とすることを目標とし常に収益改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

T R D 工法(地中連続壁工法)を主要な事業の一つとしてとらえて推進しており、すでに地中掘削時の土留壁、構造物の基礎壁などで実績をあげております。今後は引き続き受注活動に重点をおき、長期的にはT R D 工事を地盤改良工事、推進工事に次ぐ工種にしたいと考えております。また、新しい工法として本格的に新規参入しました超多点注入工法は液状化防止に有効な工法として、今後の業績向上の要因の一つとしております。

(6) 会社の対処すべき課題

自然・生活環境と調和した企業活動、情報社会に適合した社内体制の整備に取り組んでまいります。また、厳しい事業環境のなかで当社は、企業間競争に打ち勝つための施策を実施してまいりました。さらに社会環境の変化や市場動向を的確に捉え、変化に対処できる体制を確立し、安定的利益確保に努め、業績向上を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社はコーポレートガバナンスの充実に向けた取組の一環として社内規程の整備その他内部管理体制の整備などによる管理体制強化と牽制組織の充実に努めてまいります。

当社の内部監査室が組織・業務分掌及び職務権限を監視することにより組織内の牽制機能を果たしております。また、これらの諸規程の運用状況を適宜検討し、内部牽制が有効に機能するように取り組んでまいります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業収益を背景に民間設備投資が拡大し、雇用者の所得環境の改善に伴い個人消費も緩やかながら増加するなど、景気は全体として民需主導の回復を持続いたしました。

建設業界におきましては、公共建設投資は財政再建による事業の見直しなどの財政事情から縮減状態が続いております。

一方民間建設投資は、好調な製造業などを中心に設備投資は増勢基調が続き、住宅投資も昨年の住宅着工戸数は4.4%増、129万戸となり、好調に推移いたしました。

しかしながら、建設投資全体では事業の縮小に伴う受注環境の変化から、価格競争は採算性の低下となり、一段と厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社は耐震・液状化防止に有効な地盤改良の“超多点ダブルパッカー工法”をさらに改善するなど、工法の開発に力を注いでまいりました。

一方では、住宅の地盤改良は、好調な新規着工戸数の増加を背景に完成工事高、収益ともに業績の基盤となりました。また、支店では東京支店、長野支店の好調さが完成工事高や利益につながりました。

経営面におきましては、品質および生産性の向上など事業活動全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の業績は以下のとおりであります。

受注高につきましては、100億50百万円(前期比9.3%増)となりました。

完成工事高につきましては、91億59百万円(前期比0.4%増)となりました。

利益につきましては、厳しい受注環境のなか徹底した工事原価の管理や経費の削減に努力いたしました結果、営業利益は1億87百万円(前期比51.8%減)、経常利益は2億41百万円(前期比42.4%減)、当期純利益は67百万円(前期比71.8%減)となりました。

(2) 財政状態

資産の状況

当期における総資産の期末残高は、前年同期と比べ2億34百万円増加し、68億27百万円となりました。

流動資産は、前年同期と比べ2億95百万円増加し、42億61百万円となりました。また、固定資産は、前年同期と比べ60百万円減少し、25億65百万円となりました。

負債は、前年同期と比べ2億92百万円増加し24億26百万円となりました。また、純資産は前年同期と比べ58百万円減少し、44億円となりました。なお自己資本比率は64.5%(前年同期67.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物は前期末残高に比べ2億26百万円増加しました。

この結果、当事業年度残高は11億68百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は5億89百万円(前事業年度2億8百万円)となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加、仕入債務の増加および売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は2億60百万円(前事業年度1億31百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は、1億3百万円(前事業年度1億55百万円)となりました。この主な要因は、長期借入金返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速に伴う企業収益への影響、また、今後発生する団塊の世代の動向が、企業に与える影響など不確定な要因があるものの、堅調な企業収益にささえられ、引続き景気の持続的拡大が見込まれるものと思われま

す。建設業界におきましては、民間建設投資や住宅投資は引続き増加が見込まれますが、公共建設投資は事業量の減少に歯止めがかからないなか、コンプライアンスを重視した入札制度の抜本的な改革が進められると思われま

す。この過渡期において、価格競争のさらなる激化は避けられず、引続き厳しい受注環境は続くものと予想されます。

このような状況のなか当社といたしましては、お客様の信頼を得ることを第一に、より高品質な建設物の提供に努めてまいります。また、工法、工種の多様化に対応するため、工法の改善などの研究開発に重点をおいた取り組みをしてまいります。

さらに、誠実な事業活動とコンプライアンスの徹底を図ることにより、社会的な信頼を重ねてまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載された経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

官公庁の依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

特定取引先への依存について

当社は積水ハウス㈱とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなってはおりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

4.財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年1月31日現在)		前事業年度 (平成18年1月31日現在)		比較増減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	1,480,609		1,254,355		
受取手形	394,095		418,923		
完成工事未収金	1,175,375		1,419,023		
未成工事支出金	1,174,209		833,316		
材料貯蔵品	8,190		10,969		
前払費用	9,648		8,264		
繰延税金資産	40,044		29,005		
その他流動資産	18,252		8,693		
貸倒引当金	39,070		16,530		
流動資産合計	4,261,356	62.4	3,966,022	60.2	295,334
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	235,027		247,734		
構築物	32,770		34,956		
機械装置	600,295		630,061		
車両運搬具	4,312		6,011		
工具器具備品	4,183		3,972		
土地	1,008,011		1,008,011		
建設仮勘定	7,842				
有形固定資産計	1,892,442	27.7	1,930,747	29.3	38,305
2.無形固定資産					
ソフトウェア	631		309		
その他無形固定資産	4,507		4,507		
無形固定資産計	5,139	0.1	4,817	0.1	322
3.投資その他の資産					
投資有価証券	395,201		432,212		
関係会社株式	9,000		9,000		
出資金	120		120		
破産債権・更生債権等	222,955		106,225		
長期前払費用	7,293		12,956		
繰延税金資産	34,714		19,345		
会員権	165,140		155,140		
保険積立金	107,266		96,574		
その他投資等	19,452		18,672		
貸倒引当金	292,919		159,433		
投資その他の資産計	668,225	9.8	690,812	10.4	22,587
固定資産合計	2,565,807	37.6	2,626,378	39.8	60,570
資産合計	6,827,163	100.0	6,592,400	100.0	234,762

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (平成19年1月31日現在)		前事業年度 (平成18年1月31日現在)		比較増減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	698,040		676,574		
工事未払金	831,260		568,670		
一年以内返済予定の長期借入金	140,480		133,910		
未払金	8,432		52,361		
未払費用	78,598		68,567		
未払法人税等	81,348		127,313		
未成工事受入金	324,755		212,672		
預り金	23,509		24,215		
前受収益	630		990		
賞与引当金	40,250		38,517		
役員賞与引当金	36,600				
その他流動負債	7,182		22,575		
流動負債合計	2,271,087	33.2	1,926,368	29.2	344,719
固定負債					
長期借入金	53,960		112,560		
退職給付引当金	101,379		94,676		
固定負債合計	155,339	2.3	207,236	3.2	51,897
負債合計	2,426,427	35.5	2,133,605	32.4	292,822
(資本の部)					
資本金			456,300	6.9	456,300
資本剰余金					
資本準備金			340,700		
資本剰余金合計			340,700	5.2	340,700
利益剰余金					
1.利益準備金			114,075		
2.任意積立金					
圧縮記帳積立金			9,848		
別途積立金			3,130,000		
3.当期末処分利益			272,174		
利益剰余金合計			3,526,098	53.5	3,526,098
その他有価証券評価差額金			135,697	2.0	135,697
資本合計			4,458,795	67.6	4,458,795
負債資本合計			6,592,400	100.0	6,592,400

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年1月31日現在)		前事業年度 (平成18年1月31日現在)		比較増減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
1.資 本 金	456,300	6.7			456,300
2.資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	340,700				
資 本 剰 余 金 合 計	340,700	5.0			340,700
3.利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	114,075				
そ の 他 利 益 剰 余 金					
圧 縮 記 帳 積 立 金	9,682				
別 途 積 立 金	3,230,000				
繰 越 利 益 剰 余 金	144,416				
利 益 剰 余 金 合 計	3,498,173	51.2			3,498,173
株 主 資 本 合 計	4,295,173	62.9			4,295,173
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	105,562				
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	105,562	1.6			105,562
純 資 産 合 計	4,400,736	64.5			4,400,736
負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,827,163	100.0			6,827,163

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		比較増減 (印は減)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
売 上 高		9,159,850		9,126,912	100.0	32,938
完成工事高						
売上原価		8,168,836	89.2	8,199,417	89.8	30,581
完成工事原価						
完成工事総利益		991,014	10.8	927,495	10.2	63,519
販売費及び一般管理費						
役員報酬		84,570		79,710		
従業員給料手当		220,147		179,081		
賞与引当金繰入額		8,594		6,868		
役員賞与引当金繰入額		36,600				
退職給付費用		4,030		2,666		
法定福利費		45,408		36,060		
福利厚生費		30,933		27,794		
修繕維持費		1,119		1,480		
事務用品費		13,658		10,098		
通信交通費		47,046		47,612		
動力用水光熱費		5,906		5,010		
広告宣伝費		3,198		3,277		
貸倒引当金繰入額		156,026		433		
交際費		13,756		12,798		
寄付金		200		425		
地代家賃		26,963		22,687		
減価償却費		13,694		13,854		
租税公課		15,145		13,043		
研究開発費		13,242		10,603		
保険料		2,894		2,809		
雑費		60,613		62,605		
販売費及び一般管理費計		803,749	8.8	538,923	5.9	264,826
営業利益		187,265	2.0	388,572	4.3	201,307
営業外収益						
受取利息		191		155		
受取配当金		6,051		4,610		
受取保険金		20,322		9,185		
貸料		18,974		19,200		
雑収入		19,753		13,826		
営業外収益計		65,293	0.7	46,978	0.5	18,315

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		比較増減 (印は減)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
営業外費用						
支払利息		2,992		3,691		
機械貸貸費用		7,930		7,820		
雑支出		4		4,376		
営業外費用計		10,927	0.1	15,887	0.2	4,960
経常利益		241,630	2.6	419,662	4.6	178,032
特別利益						
投資有価証券売却益				448		
固定資産売却益		1,234				
特別利益計		1,234	0.0	448	0.0	785
特別損失						
固定資産除売却損		3,485		479		
特別損失計		3,485	0.0	479	0.0	3,006
税引前当期純利益		239,380	2.6	419,632	4.6	180,252
法人税、住民税及び事業税		177,525	1.9	203,542	2.2	26,017
法人税等調整額		5,845	0.0	23,764	0.2	17,918
当期純利益		67,700	0.7	239,854	2.6	172,153
前期繰越利益				32,320		
当期末処分利益				272,174		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,848	3,130,000	272,174	3,526,098	4,323,098
事業年度中の 変動額									
その他利益剰余 金の積立(注2)						100,000	100,000		
その他利益剰余 金の取崩(注2)					166		166		
剰余金の配当 (注2)							51,225	51,225	51,225
役員賞与金 (注2)							44,400	44,400	44,400
当期純利益							67,700	67,700	67,700
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動 額合計					166	100,000	127,758	27,924	27,924
平成19年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	144,416	3,498,173	4,295,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年1月31日 残高	135,697	135,697	4,458,795
事業年度中の変動 額			
その他利益剰余 金の積立(注2)			
その他利益剰余 金の取崩(注2)			
剰余金の配当 (注2)			51,225
役員賞与金 (注2)			44,400
当期純利益			67,700
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	30,135	30,135	30,135
事業年度中の変動 額合計	30,135	30,135	58,060
平成19年1月31日 残高	105,562	105,562	4,400,736

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年4月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	比較増減 (印は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		239,380	419,632	
減価償却費		252,396	248,363	
賞与引当金の増減額		1,732	891	
役員賞与引当金の増減額		36,600		
貸倒引当金の増減額		156,026	853	
退職給付引当金の増減額		6,702	3,213	
受取利息及び受取配当金		6,243	4,765	
支払利息		2,992	3,691	
固定資産売却益		1,234		
固定資産除売却損		3,485	479	
投資有価証券売却益			448	
売上債権の増減額		268,475	258,341	
たな卸資産の増減額		338,114	92,899	
破産債権・更生債権等の増減額		116,729	36,704	
仕入債務の増減額		294,088	52,627	
未成工事受入金の増減額		112,082	155,936	
役員賞与の支払額		44,400	41,290	
その他		58,166	9,841	
小 計		809,074	313,616	495,457
利息及び配当金の受取額		6,243	4,765	
利息の支払額		2,992	3,691	
法人税等の支払額		222,495	105,740	
営業活動によるキャッシュ・フロー		589,829	208,950	380,879
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		362,000	415,000	
定期預金の払戻による収入		362,000	410,000	
有形固定資産の取得による支出		249,215	114,827	
有形固定資産の売却による収入		2,400	904	
投資有価証券の取得による支出		13,687	63,323	
投資有価証券の売却による収入			50,456	
投資活動によるキャッシュ・フロー		260,502	131,790	128,712
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		100,000	50,000	
長期借入金の返済による支出		152,030	154,200	
配当金の支払額		51,043	50,985	
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,073	155,185	52,112
現金及び現金同等物の増減額		226,254	78,025	304,279
現金及び現金同等物期首残高		942,355	1,020,380	78,025
現金及び現金同等物期末残高		1,168,609	942,355	226,254

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年4月27日)
		金 額
当期末処分利益		272,174
任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金取崩額		166
合 計		272,340
利益処分量		
株主配当金		51,225
(1株につき普通配当)		(12円50銭)
役員賞与金		44,400
(うち監査役分)		(1,000)
任意積立金		
別途積立金		100,000
合 計		195,625
次期繰越利益		76,715

(注)日付は、株主総会承認日であります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金個別法による原価法

材料貯蔵品最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成 10 年 4 月 1 日以後取得の建物(建設附属設備は除く)は定額法

主な耐用年数 建物 7～50 年、機械装置 2～7 年

無形固定資産 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

長期前払費用 定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づきを計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)が会社法施行日(平成 18 年 5 月 1 日)以後終了する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より当該会計基準を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が 36,600 千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1年31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より当該会計基準を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,400,736千円であります。</p>	

(追加情報)

当事業年度期間 〔 自 平成18年 2月 1日 〕 〔 至 平成19年 1月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 2月 1日 〕 〔 至 平成18年 1月31日 〕
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に交付され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 5,303 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 5,303 千円減少しております。</p>

(注記事項)

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年 1月31日現在)	前事業年度 (平成18年 1月31日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,297,236 千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,134,881 千円
(2) 担保に供している資産	(2) 担保に供している資産
建物 56,353 千円	建物 58,499 千円
土地 301,351 千円	土地 301,351 千円
<u> 合計 357,705 千円</u>	<u> 合計 359,851 千円</u>
上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済予定の長期借入金 122,820 千円	一年以内返済予定の長期借入金 107,150 千円
長期借入金 53,960 千円	長期借入金 94,900 千円
<u> 計 176,780 千円</u>	<u> 計 202,050 千円</u>
(3)	(3) 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,098,000株
(4)	(4) 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が135,697千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(1) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 13,242 千円	(1) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 10,603 千円
(2) 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 機械装置 1,036 千円 車両運搬具 197 千円	
(3) 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置除売却損 2,613 千円 工具器具備品売却損 348 千円 車両運搬具除売却損 523 千円	(2) 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置除売却損 453 千円 車両運搬具除売却損 25 千円 (3) 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 賃貸料 3,653 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年2月1日) (至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日) (至 平成18年1月31日)											
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年4月27日開催の第39期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 51,225千円 1株当たり配当額 12円50銭 基準日 平成18年1月31日 効力発生日 平成18年4月28日</p> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成19年4月26日開催の第40期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 51,225千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 12円50銭 基準日 平成19年1月31日 効力発生日 平成19年4月27日</p>		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度増加株式数		当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	4,098,000株	
		発行済株式の種類										
	普通株式											
前事業年度末株式数	4,098,000株											
当事業年度増加株式数												
当事業年度減少株式数												
当事業年度末株式数	4,098,000株											

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
現金預金勘定 1,480,609 千円	現金預金勘定 1,254,355 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000 千円
現金及び現金同等物 1,168,609 千円	現金及び現金同等物 942,355 千円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成16年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置 (千円)	機械及び装置 (千円)
取得価額相当額 32,112	取得価額相当額 23,832
減価償却累計額相当額 14,297	減価償却累計額相当額 9,117
期末残高相当額 17,814	期末残高相当額 14,714
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,422 千円	1年以内 4,766 千円
1年超 11,391 千円	1年超 9,948 千円
合計 17,814 千円	合計 14,714 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 5,180 千円	支払リース料 4,766 千円
減価償却費相当額 5,180 千円	減価償却費相当額 4,766 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成19年1月31日現在)			前事業年度 (平成18年1月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	187,089	367,819	180,729	189,229	415,468	226,239
債券						
その他	6,195	8,545	2,350	6,132	8,186	2,053
小計	193,285	376,365	183,079	195,361	423,655	228,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	15,763	10,279	5,484			
債券						
その他						
小計	15,763	10,279	5,484			
合計	209,049	386,644	177,595	195,361	423,655	228,293

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行なう。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一定期間において連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行なう。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行なわない。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
売却額		50,456
売却益の合計額		448

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成19年1月31日現在)	前事業年度 (平成18年1月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	8,557	8,557
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社株式	9,000	9,000

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行なっていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会に加入しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成19年1月31日現在)	前事業年度 (平成18年1月31日現在)
(1) 退職給付債務	101,379 千円	94,676千円
(2) 退職給付引当金	101,379 千円	94,676千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(1) 勤務費用	16,148 千円	13,679 千円
(2) 退職給付費用	16,148 千円	13,679 千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成19年1月31日現在)	前事業年度 (平成18年1月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	10,658	10,658
会員権評価損・貸倒引当金損金算入限度超過額	44,039	44,039
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,119	36,881
未払事業税否認	6,915	9,146
賞与引当金損金算入限度超過額	16,325	15,622
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,192	24,271
減損損失	153,345	153,345
その他	9,914	6,933
繰延税金資産小計	352,510	300,898
評価性引当額	199,111	153,345
繰延税金資産合計	153,398	147,553
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	6,606	6,606
その他有価証券評価差額金	72,032	92,595
繰延税金負債合計	78,639	99,202
繰延税金資産の純額	74,759	48,350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成19年1月31日現在)	前事業年度 (平成18年1月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	8.9	1.6
住民税の均等割等	2.6	1.3
評価性引当額	19.1	
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.7	42.8

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 1,073.87 円	1株当たり純資産額 1,077.21 円
1株当たり当期純利益 16.52 円	1株当たり当期純利益 47.70 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項 目	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	67,700	239,854
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,700	195,454
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金		44,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		44,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,098	4,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動(平成19年 4月26日付予定)

新任代表者候補

取締役 伊藤 孝芳 (現 専務取締役)

(2) その他役員の異動(平成19年 4月26日付予定)

退任予定取締役

取締役 豊住 満 (現 取締役会長)

取締役 今井 金次 (現 代表取締役社長)

取締役 豊住 脩 (現 取締役副社長)

取締役 青島 忠男 (現 東京支店担当)

6. 工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

期 別 工種別	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		対 前 年 同 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
特殊土木工事	4,908,927	53.6%	4,998,779	54.8%	89,852	1.8%
住宅地盤改良工事	4,250,923	46.4	4,128,133	45.2	122,790	3.0
合 計	9,159,850	100.0	9,126,912	100.0	32,938	0.4

7. 工種別の受注高および受注残高の状況

(1) 受 注 高

(単位：千円)

期 別 工種別	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		対 前 年 同 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
特殊土木工事	5,761,798	57.3%	5,086,046	55.3%	675,752	13.3%
住宅地盤改良工事	4,288,341	42.7	4,105,950	44.7	182,391	4.4
合 計	10,050,139	100.0	9,191,996	100.0	858,143	9.3

(2) 受注残高

(単位：千円)

期 別 工種別	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		対 前 年 同 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
特殊土木工事	3,041,183	97.7%	2,188,312	98.4%	852,871	39.0%
住宅地盤改良工事	72,376	2.3	34,958	1.6	37,418	107.0
合 計	3,113,559	100.0	2,223,270	100.0	890,289	40.0

(注) これまで工種の名称を推進工事、地盤改良工事としていたものを当事業年度より特殊土木工事、住宅地盤改良工事に名称の変更をしております。